

聖籠町長期財政計画

令和3年度～令和12年度

聖籠町 総合政策課

令和3年9月

長期財政計画について	1
推計方法について	2
歳入推計	7
歳出推計	8
経常収支比率推計	9
実質公債費比率推計	10
将来負担比率推計	11
各種推計グラフ	12

この計画は、将来の財政見通しを可能な限り明らかにし、限られた財源の重点的かつ効果的な運用を図り、長期的な展望に立って、将来に責任が持てる持続可能な聖籠町の実現に向けて、健全な財政運営の指針とするものです。

この計画は、あくまでも現行の地方財政制度や個別計画を前提に試算したものであり、今後、地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、また、行財政改革の進展等に伴い、大きく変動する場合があります。

なお、今後の動向を注視しながら、情勢の変化を踏まえ、定期的に計画の見直しを行います。

対象会計：普通会計（一般会計及び新潟県営開拓パイロット事業会計）

期 間：令和3年度～令和12年度（2021年度～2030年度）

※普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計。地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分。

【推計の前提】

令和3年度は、当初予算額をベースとし、令和4年度以降は、以下の個別事項を除き、行財政改革等の見直しの方向性等を考慮せず、主に現状維持で推計している。

【歳入に関する個別事項】

○町税

・町民税

15～64歳人口推計〔※1〕及び名目GDP成長率〔※2〕（全国との差〔※3〕を考慮）に基づき推計する。

・固定資産税

名目GDP成長率〔※2〕（全国との差〔※3〕を考慮）に基づき推計する。

・軽自動車税

環境性能割の軽減税率適用終了の影響により100万円増を見込み推計する。

・市町村たばこ税

喫煙人口の減少による減収（ $\Delta 2\%$ /年）を見込み推計する。

※1 国立社会保障・人口問題研究所_将来推計人口【H30（2018）推計】

※2 内閣府_中長期の経済財政に関する試算（ベースラインケース）【R3.1.21経済財政諮問会議提出】

※3 新潟県_県民経済計算年報【R3.3】H21～H30における全国と新潟県の差の平均（ $\Delta 0.3\%$ ）

- 地方譲与税・交付金
 - ・地方消費税交付金
名目GDP成長率〔※2〕（全国との差〔※3〕を考慮）に基づき推計する。
 - ・環境性能割交付金
軽減税率適用終了の影響により400万円増を見込み推計する。
 - ・地方特例交付金等
軽自動車税の環境性能割及び環境性能割交付金の軽減税率適用終了の影響により500万円減を見込み推計する。
- 地方交付税
 - ・特別交付税
過去5年間（平成27～令和元年度）の決算額の最大最小を除く平均で見込み推計する。
- 町債（町の借金）
各年度の投資的経費に応じた起債額（1～6億円/年）に地方産業育成資金貸付金300万円を追加して見込み推計する。

○その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
過去5年間（平成27～令和元年度）の決算額の最大最小を除く平均で見込む（寄附金、繰入金及び繰越金を除く）。

- 分担金及び負担金
公立幼稚園の私立・民営化による影響（法人負担金（町職員の派遣に対するもの）〔4,600万円〕の増）を見込み推計する。
- 寄附金
1億円（ふるさと応援寄附金ほか）と見込み推計する。
- 繰入金
ふるさと応援基金繰入金1億円、特別会計繰入金を平年ベースで見込んだほか、財政調整基金繰入金を令和4年度に1億5,000万円、令和7～8年度に1億円を計上し推計する。
- 繰越金
各年度収支見込を参考に推計する。

【歳出に関する個別事項】

○人件費

公立幼稚園の私立・民営化による影響（会計年度任用職員人件費〔3,500万円〕の減）を見込み推計する。

○維持補修費

平年の除雪経費、施設老朽化による上昇を見込み推計する。

○扶助費

公立幼稚園の私立・民営化による影響（保育業務委託料〔2億2,100万円。一般財源負担分〕の減）を見込んだほか、老人福祉費における扶助費について、65歳以上人口推計（※1）に基づき推計する。

○補助費等

公立幼稚園の私立・民営化による影響（施設型給付費負担金〔1億8,800万円。一般財源負担分〕の増）等を見込み推計する。

○公債費（借金の返済）

新たな起債について、10年償還、半年賦、元金均等、年利0.28%で試算したほか、地方産業育成資金貸付金300万円を追加し推計する。

○積立金

各年度の収支から、財政調整基金を令和3年度に5,000万円、9年度に1億円、10～12年度に2億円、その他を平年ベースで見込み推計する。

○投資的経費（普通建設事業費。道路、建物、設備等の工事請負費など）

3億円をベースに、継続費（デジタル同報系防災行政無線整備事業）並びに公共施設等総合管理計画及び学校長寿命化計画に基づく更新・改修費用を追加し推計する。

○繰出金（特別会計への町負担分など）

- ・国保基盤安定繰出金（保険税軽減分）、国保基盤安定繰出金（保険者支援分）、国保財政安定化支援事業繰出金及び介護給付費繰出金
65歳以上人口推計（※1）に基づき推計する。
- ・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金、後期高齢者医療保険療養給付費負担金等
75歳以上人口推計（※1）に基づき推計する。

歳入推計（令和3年度～令和12年度）

歳入推計（単位：百万円）	推計 2021 R3	推計 2022 R4	推計 2023 R5	推計 2024 R6	推計 2025 R7	推計 2026 R8	推計 2027 R9	推計 2028 R10	推計 2029 R11	推計 2030 R12
町税	4,284	4,355	4,419	4,471	4,516	4,559	4,593	4,623	4,654	4,680
町民税	774	785	794	802	807	814	818	822	827	830
固定資産税	3,305	3,368	3,425	3,473	3,515	3,554	3,586	3,614	3,643	3,669
軽自動車税	52	53	53	53	53	53	53	53	53	53
市町村たばこ税	140	137	134	131	129	126	124	121	119	116
入湯税	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
地方譲与税・交付金	561	565	571	576	581	585	589	592	595	598
地方譲与税	99	98	98	98	98	98	98	98	98	98
利子割交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
配当割交付金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
株式等譲渡所得割交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
法人事業税交付金	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
地方消費税交付金	364	371	377	382	387	391	395	398	401	404
ゴルフ場利用税交付金	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21
環境性能割交付金	4	8	8	8	8	8	8	8	8	8
地方特例交付金等	23	18	18	18	18	18	18	18	18	18
交通安全対策特別交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
地方交付税	3	23	23	23	23	23	23	23	23	23
特別交付税	3	23	23	23	23	23	23	23	23	23
町債	371	590	369	203	503	453	253	103	203	303
町債	371	590	369	203	503	453	253	103	203	303
その他	2,967	2,307	2,093	2,167	2,192	2,131	2,032	2,065	2,094	2,140
分担金及び負担金	72	116	116	116	116	116	116	116	116	116
使用料及び手数料	84	86	86	86	86	86	86	86	86	86
国庫支出金	1,137	664	664	664	664	664	664	664	664	664
県支出金（石油・電源交付金含む）	581	587	587	587	587	587	587	587	587	587
財産収入	217	8	8	8	8	8	8	8	8	8
寄附金	111	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繰入金	191	261	111	111	211	211	111	111	111	111
繰越金	270	199	135	209	134	73	74	107	136	182
諸収入	303	286	286	286	286	286	286	286	286	286
合計	8,186	7,840	7,475	7,441	7,815	7,751	7,490	7,406	7,569	7,744

※端数処理（四捨五入）により、合計が一致しない場合があります。

歳出推計（令和3年度～令和12年度）

歳出推計（単位：百万円）	推計 2021 R3	推計 2022 R4	推計 2023 R5	推計 2024 R6	推計 2025 R7	推計 2026 R8	推計 2027 R9	推計 2028 R10	推計 2029 R11	推計 2030 R12
人件費	1,469	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434
物件費	1,697	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
維持補修費	84	89	94	99	104	104	104	104	104	104
扶助費	1,206	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,013	1,013	1,013
老人福祉費	32	33	33	33	33	33	33	34	34	34
その他	1,174	979	979	979	979	979	979	979	979	979
補助費等	1,021	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
公債費	359	373	377	436	422	413	437	461	403	383
積立金	239	189	189	189	189	189	289	389	389	389
財政調整基金	50	0	0	0	0	0	100	200	200	200
その他	189	189	189	189	189	189	189	189	189	189
投資的経費	1,316	1,066	613	585	1,022	962	542	300	471	657
普通建設事業費	1,316	1,066	613	585	1,022	962	542	300	471	657
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資、出資金及び貸付金	121	125	125	125	125	125	125	125	125	125
繰出金	476	488	494	499	505	509	512	516	520	524
国保基盤安定繰出金（保険税軽減分）	41	42	42	42	43	43	43	43	43	43
国保基盤安定繰出金（保険者支援分）	23	23	23	23	23	23	24	24	24	24
国保財政安定化支援事業繰出金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
介護給付費繰出金	148	149	150	151	152	153	153	153	154	154
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	27	28	29	29	30	31	32	32	33	34
後期高齢者医療保険療養給付費負担金等	102	105	108	112	115	117	120	122	124	127
その他	128	135	135	135	135	135	135	135	135	135
合 計	7,987	7,705	7,266	7,307	7,742	7,677	7,383	7,270	7,387	7,556
歳入－歳出（単位：百万円）	199	135	209	134	73	74	107	136	182	188

※端数処理（四捨五入）により、合計が一致しない場合があります。

経常収支比率推計（令和3年度～令和12年度）

区 分	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計
	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
経常収支比率（％）	90.3	88.0	87.0	87.4	86.4	85.5	85.4	85.4	83.8	83.0
決算（見込）額（百万円）	4,387	4,340	4,353	4,420	4,414	4,408	4,435	4,462	4,407	4,390
人件費（％）	23.6	22.7	22.4	22.1	21.9	21.7	21.5	21.4	21.3	21.2
決算（見込）額（百万円）	1,146	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119
公債費（％）	7.4	7.6	7.5	8.6	8.3	8.0	8.4	8.8	7.7	7.2
決算（見込）額（百万円）	359	373	377	436	422	413	437	461	403	383
繰出金（％）	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
決算（見込）額（百万円）	386	395	400	404	409	412	415	418	421	424
物件費（％）	24.6	24.3	23.9	23.7	23.4	23.2	23.0	22.9	22.8	22.6
決算（見込）額（百万円）	1,195	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
維持補修費（％）	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
決算（見込）額（百万円）	62	65	69	73	76	76	76	76	76	76
扶助費（％）	7.7	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
決算（見込）額（百万円）	376	152	152	152	152	152	152	152	152	152
補助費等（％）	17.8	21.1	20.8	20.5	20.3	20.2	20.0	19.9	19.7	19.6
決算（見込）額（百万円）	863	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
うち一部事務組合負担金（％）	9.3	9.1	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5
決算（見込）額（百万円）	451	451	451	451	451	451	451	451	451	451
その他（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
決算（見込）額（百万円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常一般財源等計（百万円）	4,857	4,932	5,002	5,059	5,109	5,156	5,194	5,227	5,261	5,290
地方税（百万円）	4,284	4,355	4,419	4,471	4,516	4,559	4,593	4,623	4,654	4,680
普通交付税（百万円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方消費税交付金（百万円）	364	371	377	382	387	391	395	398	401	404
その他（百万円）	209	206	206	206	206	206	206	206	206	206
減収補填債・臨時財政対策債借入額（百万円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

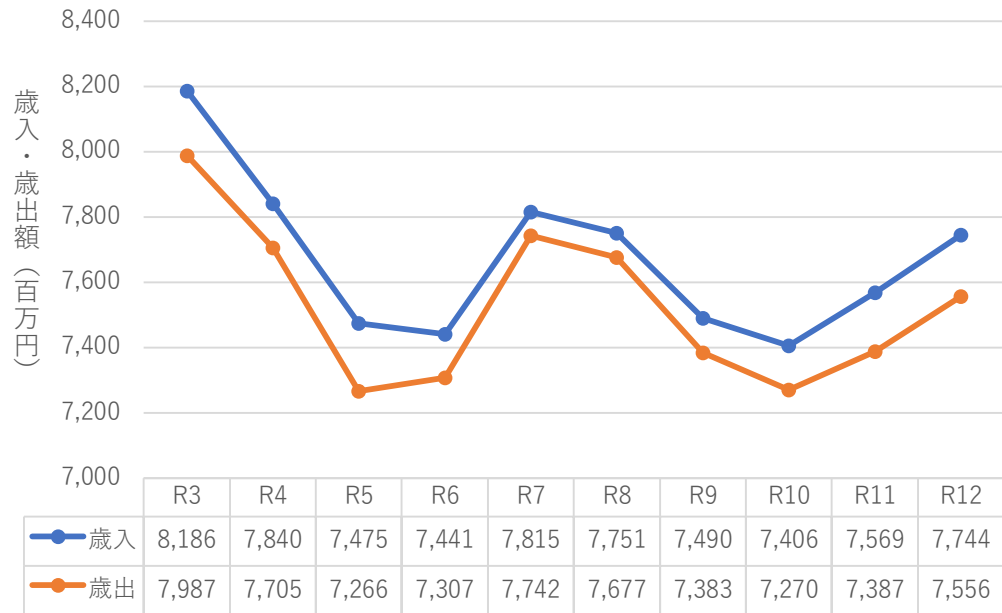
実質公債費比率推計（令和3年度～令和12年度）

決算年度 実質公債費比率内訳 (百万円)		推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計
		2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
①	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	359	373	377	436	422	413	437	461	403	383
②	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292	292	292	292	292	292	292	292	292	292
⑤	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
⑥	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑦	一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧	特定財源の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨	基準財政需要額算入額	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
⑩	標準財政規模	4,883	4,954	5,018	5,070	5,115	5,158	5,192	5,222	5,253	5,279
実質公債費比率〔単年度〕（％）		9.7	9.8	9.8	10.9	10.5	10.2	10.6	11.0	9.8	9.4
実質公債費比率〔3力年平均〕（％）		9.5	9.6	9.7	10.1	10.3	10.5	10.4	10.6	10.4	10.0

将来負担比率推計（令和3年度～令和12年度）

決算年度 将来負担比率内訳（百万円）		推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	
		2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
①	地方債の現在高	2,532	2,760	2,762	2,539	2,628	2,676	2,500	2,149	1,955	1,881
②	債務負担行為に基づく支出予定額	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0
③	公営企業債等繰入見込額	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
④	組合等負担等見込額	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490
⑤	退職手当負担見込額	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
⑥	設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦	連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧	組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨	充当可能基金	1,649	1,499	1,499	1,499	1,399	1,299	1,399	1,599	1,799	1,999
⑩	充当可能特定歳入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪	基準財政需要額算入見込額	3,828	3,959	3,959	3,830	3,881	3,909	3,807	3,605	3,493	3,451
将来負担比率（％）		25.0	29.9	29.5	27.2	29.8	32.0	28.2	21.1	15.4	10.7

歳入・歳出推計【R3～12年度】



令和3年度は、新たな子育てシステム構築に係る公立幼稚園の私立・民営化への事業費等から、例年に比べ歳入・歳出規模が大きくなっています。

また、令和4年度以降は、主に公共施設の老朽化対応に伴う町債発行（町の借金）及び普通建設事業（工事等）の実施により、各年度増減がありますが、歳入歳出ともに70億円台で推移すると見込んでいます。

その他の主な要因については、次のとおりです。

【増要因】

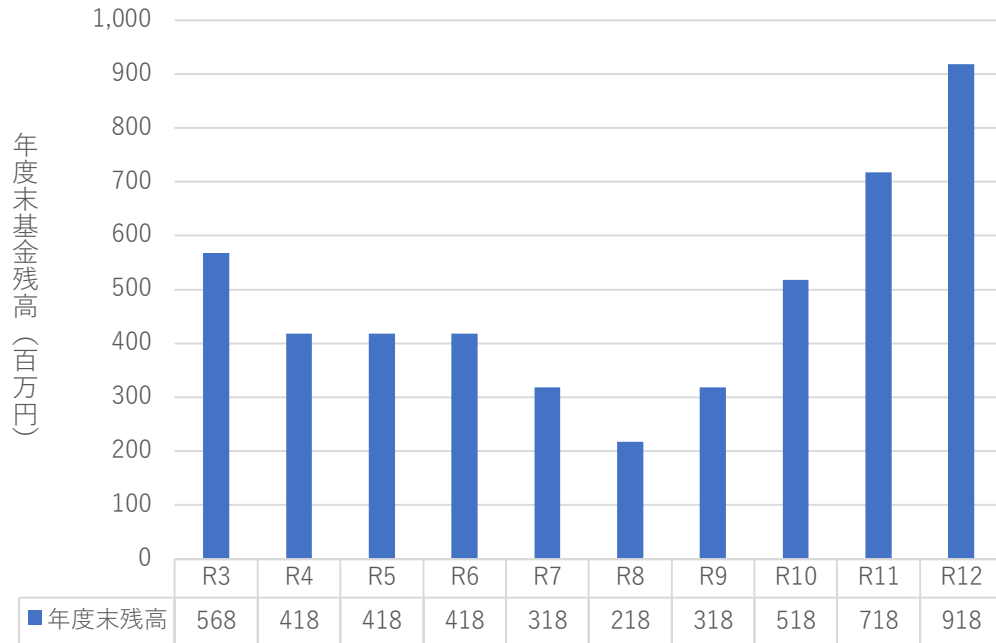
- ・〔歳入〕 町民税、固定資産税及び地方消費税交付金の増（名目GDP成長率等による推計）
- ・〔歳入〕 公立幼稚園の私立・民営化による法人負担金の増
- ・〔歳出〕 新たな子育てシステムの運用
⇒施設型給付費負担金の増
- ・〔歳出〕 公共施設の老朽化対応（大規模改修等）
⇒普通建設事業費（工事請負費等）の高止まり
⇒維持補修費の増
⇒公債費（借金返済額）の高止まり

【減要因】

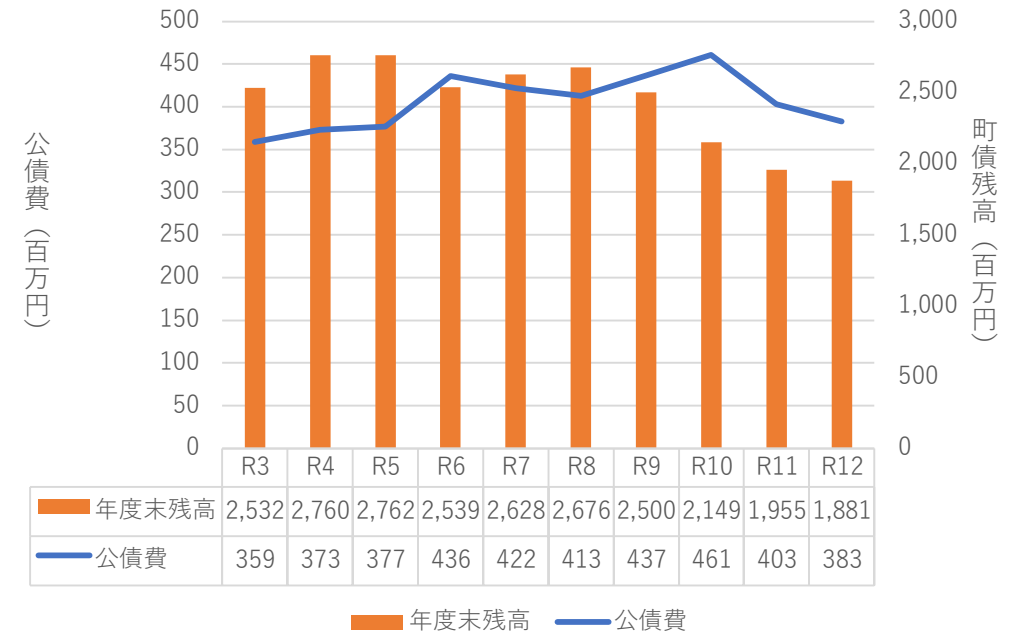
- ・〔歳出〕 新たな子育てシステムの運用
⇒会計年度任用職員人件費の減
⇒保育業務委託料の減

各種推計グラフ（令和3年度～令和12年度）

財政調整基金残高推計【R3～12年度】



公債費及び町債残高推計【R3～12年度】



公共施設等総合管理計画及び学校長寿命化計画（※）に基づく各施設の大規模改修対応等により、必要となる歳出予算額に対し、歳入が不足するため、財政調整基金繰入金を令和4年度に1億5,000万円、令和7～8年度にそれぞれ1億円を計上しています。

令和9年度以降は、税収の増（回復）を見込み基金繰入は行わず、積立金（1～2億円）を計上しています。

継続費（デジタル同報系防災行政無線整備事業）並びに公共施設等総合管理計画及び学校長寿命化計画（※）に基づく各施設の大規模改修対応等による財源として、およそ1～6億円/年の起債を計上しています。

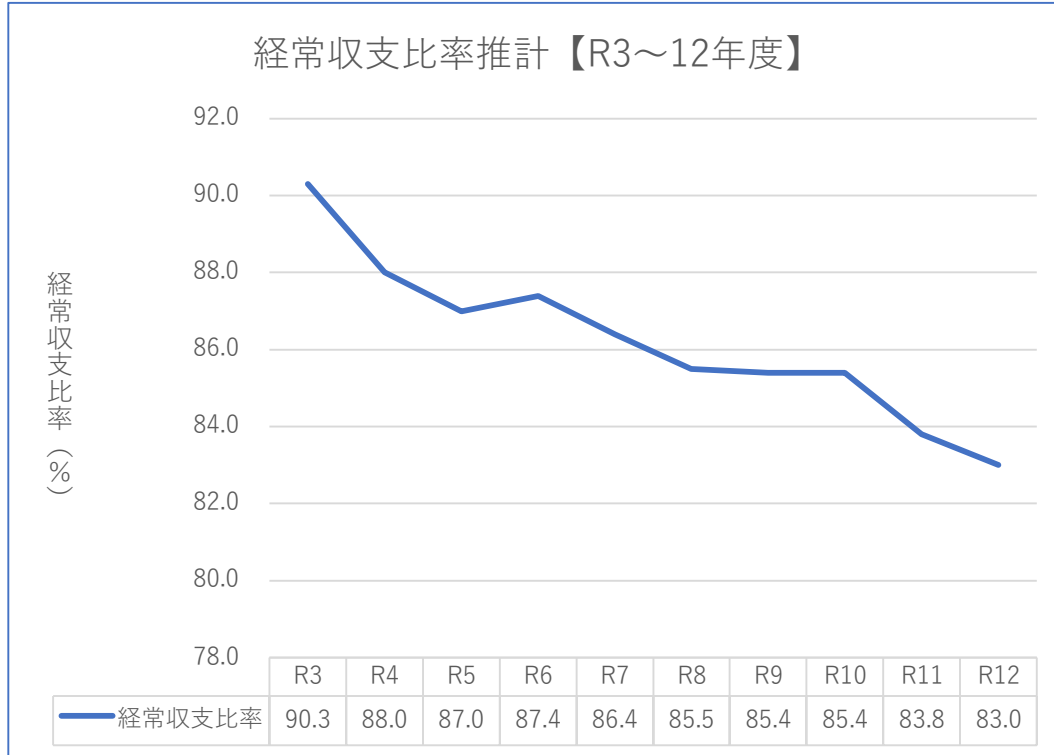
その影響により、公債費が令和10年度まで増加傾向にありますが、以降は図書館新設工事等の起債償還（借金の返済）が進むことで、減少に転じる見込みです。

※公共施設等総合管理計画及び学校長寿命化計画に計上されている主な各年度更新費用

R4 結いハート聖籠：3億9,250万円 R5 山倉小学校：6,850万円 R6 藤寄地区公民館：9,607万円 R7 役場庁舎：6億2,989万円

R8 役場庁舎：6億円 R9 聖海荘：2億3,792万円 R11 消防防災格納庫：7,588万円 R12 保健福祉センター：2億2,631万円

※現状の計画に基づいた試算になります。今後の公共施設管理の見直し検討により大幅に変動する場合があります。



令和3年度は、経常一般財源（主に地方税）を例年より低く見込み、数値が高くなっていますが、令和4年度以降は、主に次の要因により低下傾向で推移すると見込んでいます。

【増要因】

- ・ 公共施設等総合管理計画等に基づく各施設の大規模改修等に伴う公債費の増（※P.13参照）
- ・ 高齢化に伴う医療費、介護給付費（特別会計繰出金）の増
- ・ こども園の私立・民営化による
⇒施設型給付費負担金の増

【減要因】

- ・ 地方税の回復・増加
- ・ こども園の私立・民営化による
⇒会計年度任用職員の減
⇒保育業務委託料の減

※経常収支比率：人件費、扶助費等の経常的な経費に地方税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。比率が高いほど財政構造の硬直化進んでいることを示します。

〔参考〕地方公共団体全体：93.4%

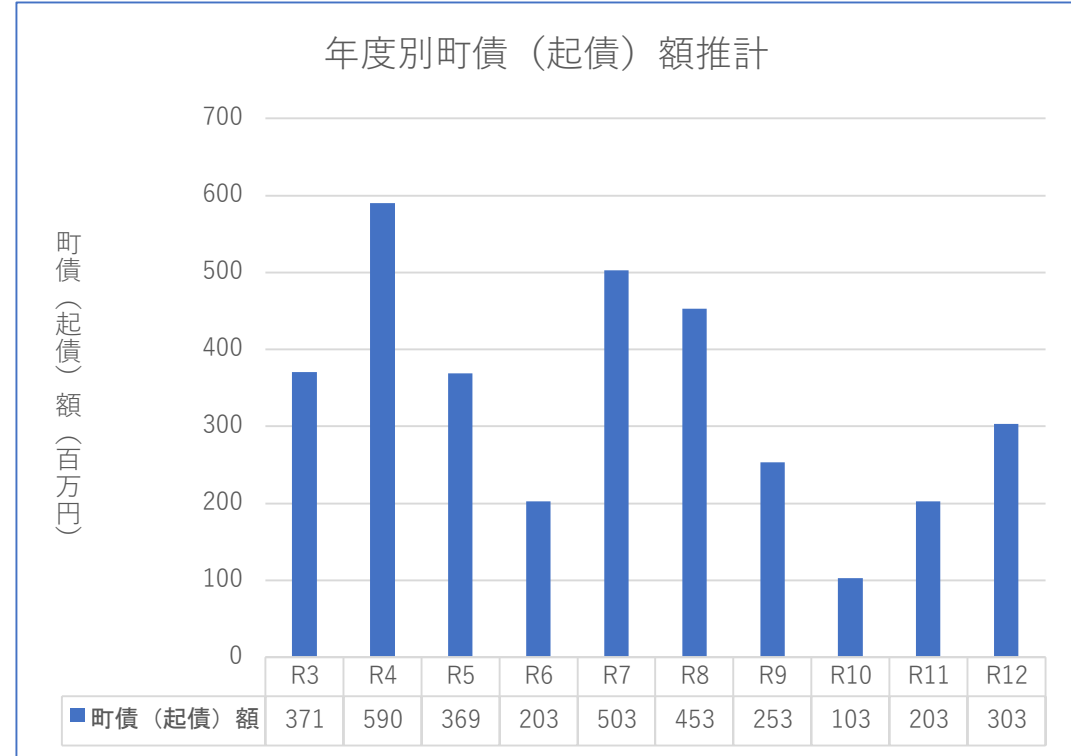
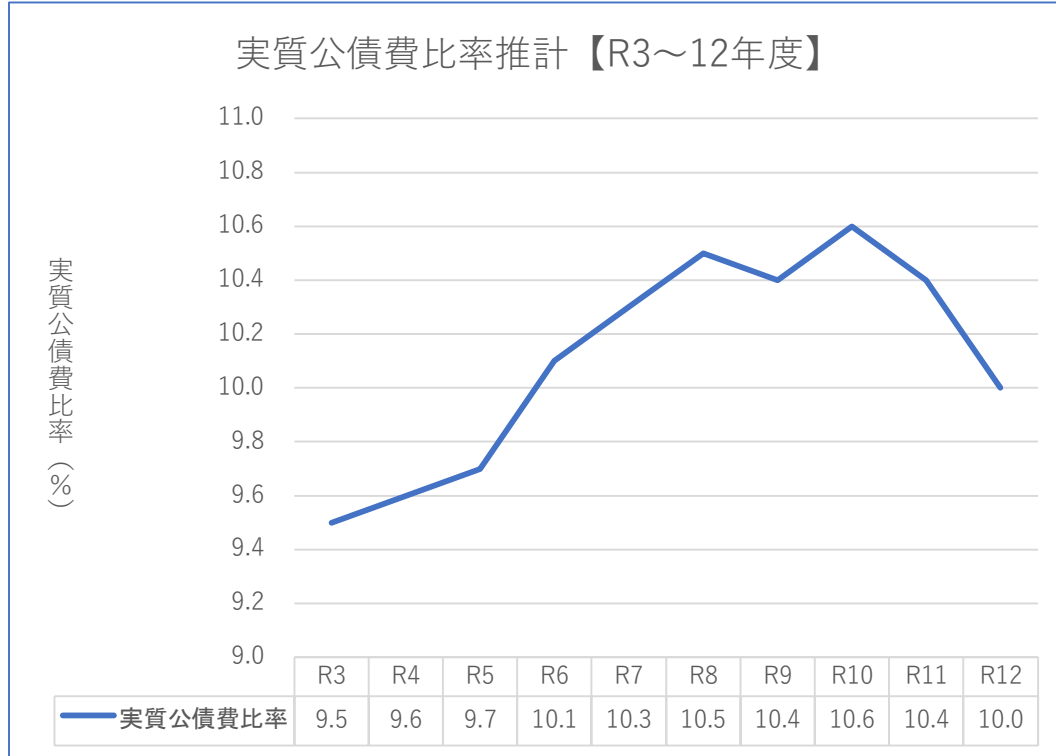
（R元年度決算（R3地方財政白書））

類似団体：88.6%

（R元年度決算（令和元年度財政状況））

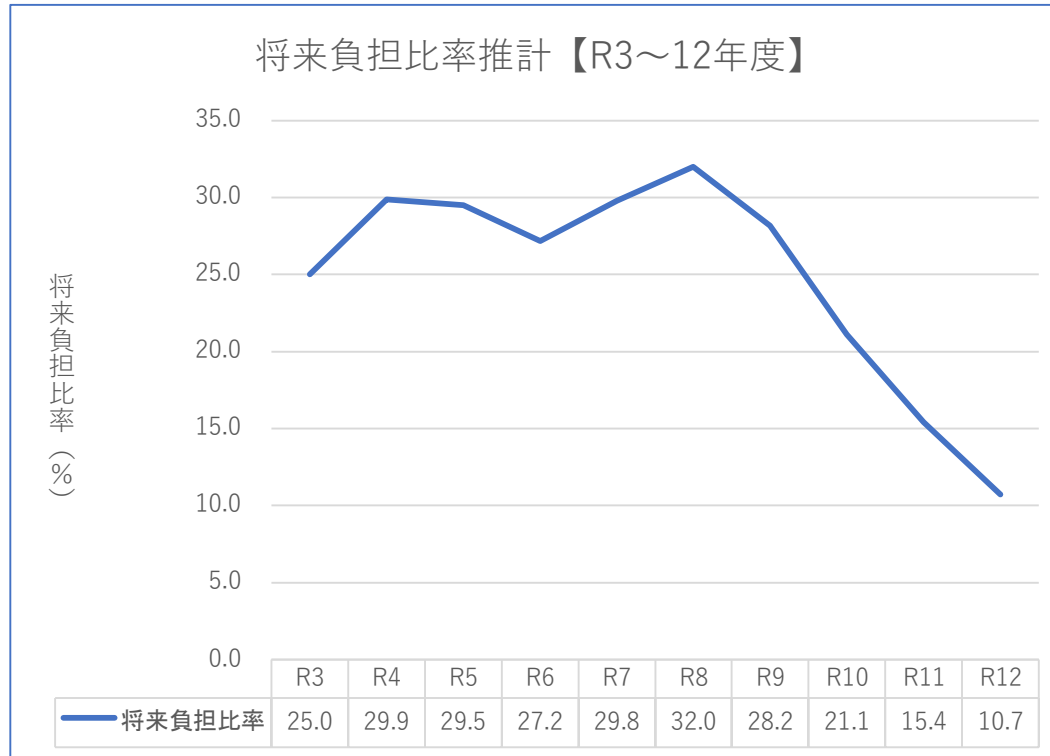
※類似団体：人口及び産業構造により、同じ類型に属する団体新潟県内では、田上町、阿賀町が同じ

各種推計グラフ（令和3年度～令和12年度）



主に次の要因により、令和10年度まで増加傾向と見込んでいます。
【増要因】
 ・ 公共施設等総合管理計画等に基づく各施設の大規模改修対応等に伴う公債費の増（※P. 13参照）
 ※起債額を1～6億円/年（10年償還、半年賦、元金均等、年利0.28%）で推計
 ※現状の計画に基づいた試算になります。今後の公共施設管理の見直し検討により大幅に変動する場合があります。

※実質公債費比率：公債費や償還に充てたと認められる繰出金、補助金、負担金等の標準財政規模に対する比率。
 この比率が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となります。
 [参考] 地方公共団体全体：8.0%
 （R元年度決算（R3地方財政白書））
 類似団体：9.2%
 （R元年度決算（令和元年度財政状況））



主に次の要因により、令和8年度までは増加傾向にあり、以降は低下していくと見込んでいます。

【増要因】

- ・ 公共施設等総合管理計画等に基づく各施設の大規模改修対応等に伴う
 - ⇒ 公債費の増（※P. 13参照）
 - ⇒ 財政調整基金の減（※P. 13参照）

【減要因】

- ・ 起債償還による町債残高の減
- ・ 充当可能基金（財政調整基金等）の増

※将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
この比率が350%以上になると、財政健全化計画を定めなければなりません。

【参考】市区町村平均：27.4%

（R元年度決算（健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）））

類似団体：21.0%

（R元年度決算（財政状況資料集））